

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342025	広島県	呉市	中核市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			99.9%	91.1%
電話交換			88.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	多様な任用形態(非正規化)の促進	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況: 設置済 → 予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況: → 業務改革効果: →

窓口業務の民間委託
委託状況: 委託者: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況: 委託予定無し →

対象業務: 対象部局: 庶務, 総務, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	61.7%	13.3%
全国(市区町村)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	全数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員職数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	9	5	55.6%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		68.4%	39.8%
競技場(野球場, テニスコート等)	22	12	54.5%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		67.1%	48.0%
プール	8	8	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	14.1%
宿泊施設(ホテル, 旅館等)	5	4	80.0%	以前、指定管理者を公募したが、条件に合う応募者がおらず、現在、施設を休んでいるため	0		95.3%	86.7%
保養施設(保養所, 保養所等)	11	8	72.7%	指定管理者制度の導入が目的である施設であり、指定管理者制度の導入によりサービスの向上及びサービスの効率化を図るという観点から考え、現時点では制度の導入が望ましいと判断しているため	0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面変更としている	69.6%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		68.0%	74.7%
農市場施設, 見本市施設	8	6	75.0%	指定管理者で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面変更としている	64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		56.4%	44.3%
公営住宅	102	102	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	12	11	91.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		74.0%	37.6%
大規模遊園, 遊場等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		23.2%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	施設の指定管理者によるクラウドファンディングを奨励し、より効果的に施設管理運営を進めていく方針のため	6	市が運営している施設であり、各地域の図書館を統括する必要があるため	12.9%	19.8%
博物館(歴史, 民俗, 自然, 産業, 科学)	9	9	100.0%		0		49.5%	27.8%
公民館, 市民会館	24	2	8.3%	指定管理者で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	22	施設のあり方について検討している施設であるため、当面変更としている	30.3%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定のため	1	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定であり、導入までの間、直営で運営している	62.8%	51.6%
合宿所, 研修所等(青少年の健全育成)	4	1	25.0%	指定管理者で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	2	指定管理者で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ, 学習館等	12	3	25.0%	施設長の性格上、直営で運営する予定であるため	9	民間事業者で運営者が確保できない子どもを対象とした児童クラブでは、子どもの心身の健全育成のため、継続的・実証的な支援サービスを提供する必要があるため	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 単独クラウド → 実施時期: 移行時期: →

実施予定: 単独クラウド → 実施時期: →

検討中: ○ → 検討状況: 広島県の自治体クラウド勉強会に参加するなど導入検討しているが、連携がない状況である。今後は、システム更新時期に合わせて、各ベンダーが提供開始を始めたL2WAN-ASPサービスの導入も含めて他自治体の動向を見ながら検討していく。

未実施: → 実施しない理由: →

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	自治体クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: ○ → 策定予定: → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済: ○ → 作成中: → 作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342033	広島県	竹原市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点において変更の予定なし	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	施設、競技団体等に所属もしくは従事な管理業務で管理しているため、費用も無料であるため、指定管理者制度の導入の予定はない。	0		49.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	H30年度より開放していない。	0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設 (公民館等、等 200名等)	2	2	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.4%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	コスト・事務経費等の面から指定管理導入について検討中であるため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	全て業務委託	0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在指定管理制度導入について検討中。	0		14.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民の知る権利を保障する役割を担っており、これを安定かつ継続的に提供するため、指定管理は導入しない考えであるため。	1		17.1%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術)	3	1	33.3%	一時休館となった施設。	1		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	継続的な管理業務の確保と指定管理制移行も併せて検討中であるため。	14		20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客先)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	母子・成人・高齢者・精神障害等の事業について、地区経常課長・社会福祉主事らが担当しているため、指定管理制移行は検討していない。	1		45.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	8	0	0.0%	安全確保等サービスの確保が確保できる体制の確保が及ばないため。	5		15.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 平成29年度

実施予定 → 実施時期 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類型		実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	単独クラウド	平成29年度	検討中

【参考】

類似団体		全国	
実施率(クラウド)	単独クラウド	実施率(クラウド)	単独クラウド
37.0%	45.2%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期 令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342041	広島県	三原市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 → 設置済 → 予定時期 → -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 → 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 → 委託状況 → 対象部局 / 対象業務

実施予定無し → 委託予定無し

未検討

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	5	3	60.0%	広場が不足しているため	0		59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	2	1	50.0%	広場が不足しているため	0		72.5%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設 (公民館等、青少年センター等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	導入に向けて検討中	0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.2%
公営住宅	46	46	100.0%		0		14.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	未検討	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	22/100に指定管理者制度導入予定	0		20.7%	22.2%
図書館	4	4	100.0%				18.3%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術等)	2	0	0.0%	未検討	0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	地域の事情に拠って、地域住民が管理運営する施設への移行を検討する。	22	地域の事情に拠って、地域住民が管理運営する施設への移行を検討する。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	1	0	0.0%	検討するも、受け皿が不足していたため、1施設は令和2年度から廃止	0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未検討	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	未検討	1	未検討	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 〇 → 類型 / 実施時期 / 移行時期

実施予定 → 〇 → 類型 / 実施時期

検討中 → 〇 → 検討状況

未実施 → 〇 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	
実施率	移行率
31.2%	39.8%
全国	
実施率	移行率
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 → 〇 → 策定予定 → 〇 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 → 〇 → 作成中 → 〇 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.1%	97.1%	90.3%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
342050	広島県	尾道市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 → 設置予定無し → 予定時期 → -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 → 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 → 委託状況 → 対象部署 → 対象業務

実施予定無し → 委託予定無し

対象部署: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員個人を対象としている事務については、紙ベースを基本としており、事務のシステム化が未対応のため。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.0%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	14	5	35.7%	管理運営方法等により、運営している施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も増加しているため。	1	費用対効果を考える上経費削減が期待できないため。	63.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	管理運営方法等により、運営している施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も増加しているため。	0		67.3%	48.0%
プール	4	3	75.0%	管理運営方法等により、運営しているため。	0		83.1%	51.3%
海水浴場	2	1	50.0%	管理運営方法等により、運営しているため。	0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		83.2%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設のあり方を今後更に検討する。	0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	管理運営方法等により、運営している施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も増加しているため。	0		52.1%	44.2%
公営住宅	69	69	100.0%		0		32.3%	15.3%
駐車場	11	8	72.7%	管理運営方法等により、運営しているため。	0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	管理運営方法等により、運営しているため。	0		30.8%	22.2%
図書館	5	5	100.0%		0		15.1%	19.8%
博物館 (自然史、歴史、民俗、郷土)	3	1	33.3%	管理運営方法等により、運営している施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も増加しているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	管理運営方法等により、運営している施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も増加しているため。	30	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	17.2%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	管理運営方法等により、運営しているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	74.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	管理運営方法等により、運営しているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	管理運営方法等により、運営しているため。	1	費用対効果を考える上経費削減が期待できないため。	17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施予定 → 検討中 → 未実施

実施済: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定: 自治体クラウド, 単独クラウド

検討中: ○

未実施: 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(全国)	単独クラウド
16.7%	33.3%	35.5%	38.3%

検討状況: 令和2年度に現状と同じオープン系システムハウジング型で更新を行う。この更新ではカスタマイズを減らす方針で各業務展開を行う。令和3年度の実装時に自治体クラウドを実施できるようなシステム、相手先を検討している。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
93.3%	90.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342076	広島県	福山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.0%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転	○	業務のあり方を検討中	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	業務のあり方を検討中	89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	業務のあり方を検討中	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・業計			96.8%	95.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

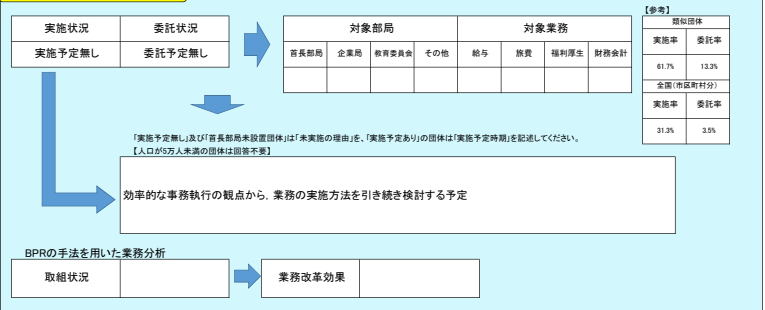
(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	5	83.3%	体育施設と同一的な施設管理が効果的であるため、業務委託により管理している。	0		68.4%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	45	45	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		95.3%	86.7%
休業施設(公民館、集会所等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
農作業施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		55.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	業務量が大きいため、業務委託により管理している。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	75	0	0.0%	検討中	0		62.7%	15.3%
駐車場	9	7	77.8%	「単独施設と同一的な施設管理が効果的であるため、業務委託により管理している。」「導入率(1期)」	0		74.0%	37.6%
大規模遊園、浴場等	6	3	50.0%	小規模施設のため、他機関に任せている。	0		23.2%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	図書館は知の拠点として、市民の知る(学習する)権利を保障し、公共性や専門性の高い施設であるため、業務委託による施設管理が効果的であるため、行政職員も常駐して業務を行う必要がある。	7	直営で運営すべき施設であるため。	12.9%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、産業等)	11	8	72.7%	「市の職員が直営で行うべき」と、平和の尊厳や市民意識の醸成を目的としているため。」「施設施設と同一的な施設管理を行うことが効果的であるため。」「行政と地域住民の信頼により施設運営を行っているため。」	3	「直営で運営すべき施設であるため。」「市民による施設管理が効果的であるため。」「行政職員も常駐して業務を行う必要がある。」	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	79	0	0.0%	文芸活動をはじめとする地域交流施設全体の再整備を検討中	79	(再)交流施設をはじめとする地域交流施設全体の再整備を検討中	30.3%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の集会所)	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		33.1%	23.8%

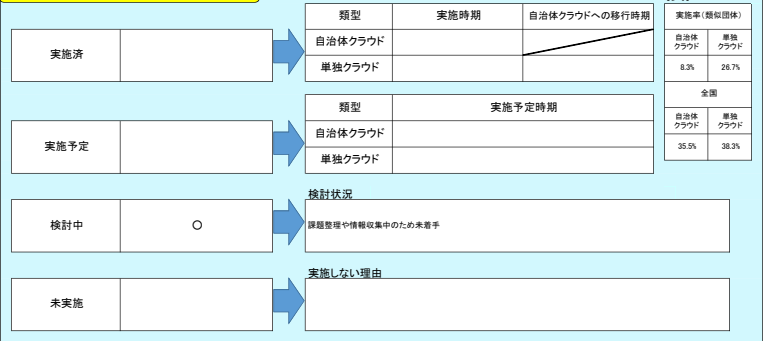
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



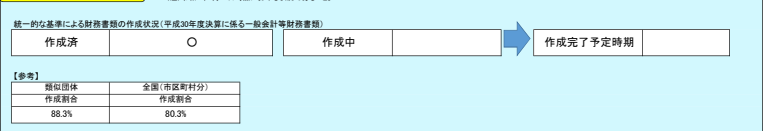
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342084	広島県	府中市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象部局				対象業務				【参考】	
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○	○	○	○	○		○	○	29.8%	4.1%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」; 「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								全国(市区町村分)	
								実施率	委託率
								31.2%	3.0%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	14	13	92.9%	施設の体育館であり、以前は地域福祉に指定管理を依頼していたが、相手方の業務に専ら対応している。直営管理になっている。	0		40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	14	66.7%		0		49.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設 (公民館、児童館、青少年センター等)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.2%
公営住宅	32	0	0.0%	直営で運営すべきと考えらる	0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定に検討している	0		14.9%	22.2%
図書館	1	1	100.0%		0		17.1%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	2	2	100.0%		0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	福祉系による運営を行っている	13	社会教育施設でかつ災害時の避難所等の拠点施設でもあり指定管理者制度は馴染まないと考えらる。また指定管理によりコスト増も見込まれる。	20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	1	1	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	職員が勤務時間外と兼ねているため	2	保健事業を併せて行っており、福祉センターを事業の拠点にしているため。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童クラブは学童館とは施設が異なり、指定管理者制度に馴染まないため。	0		15.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			類似団体 実施率	委託率
自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	検討中	37.0%	45.2%
類型	実施予定時期		全国	
自治体クラウド 単独クラウド			35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342092	広島県	三次市	都市 II-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市町村)分
総合窓口の設置	委託状況	実施率	委託率
設置状況	設置済	14.5%	40.6%
予定時期	—	13.7%	25.9%
取組状況	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)広務業務の集約化		【参考】	
	実施状況	類似団体	全国(市町村)分
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	43.5%	8.7%
取組状況	業務改革効果	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、現時点では集約化せず事務処理を行ったほうが効率的であると判断したため

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公営施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	9	5	55.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	9	81.8%
プール	10	4	40.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	
保養施設(保養所、保養所等)	0	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%
農市場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	62	0	0.0%
駐車場	7	7	100.0%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%
図書館	8	8	100.0%
博物館(歴史館、民俗館、美術館等)	5	4	80.0%
公民館、市民会館	0	0	
文化会館	4	4	100.0%
会館、研修所等(青少年の健全化)	7	7	100.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	10	8	80.0%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
	実施済	実施率(類似団体)	全国
実施済	タイプ	実施率	委託率
実施済	自治体クラウド	23.2%	37.7%
実施済	単独クラウド	35.5%	38.3%
実施予定	タイプ	実施率	委託率
実施予定	自治体クラウド		
実施予定	単独クラウド		
検討中	検討状況		
検討中	○		
未実施	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
	策定済	策定率	策定率
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定			
策定予定時期			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
	作成済	作成率	作成率
作成済	○	92.6%	90.3%
作成中			
作成完了予定時期			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342106	広島県	庄原市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.0%	71.8%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部局	対象業務
市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
	実施率 委託率
	24.2% 0.0%
	全国(市区町村分)
	実施率 委託率
	31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
	全国(市区町村分)
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	6	2	33.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	7	46.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		41.8%	48.0%
プール	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	検討している施設等からの申請により運営へ変更	0		92.1%	86.7%
休養施設 (公園広場、等 2000㎡等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		78.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		84.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		35.3%	44.2%
公営住宅	66	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0		16.9%	22.2%
図書館	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	1	施設運営管理において配慮を要するため	13.9%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、資料館、博物館)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	施設運営管理において配慮を要するため	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.0%	51.0%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	3	3	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設であるため	1		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%		
		全国	
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342114	広島県	大竹市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		92.3%	91.1%
		94.7%	93.2%
		90.3%	87.9%
		96.3%	98.1%
		95.5%	97.4%
		69.4%	71.6%
		93.8%	91.2%
		30.0%	37.0%
		100.0%	99.1%
		98.6%	97.2%
		97.9%	99.1%
		100.0%	99.9%
		97.0%	97.2%
		98.4%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置済	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
類似団体	全国(市区町村分)
委託率	委託率
13.7%	25.9%

委託状況

委託率	委託率
委託率	委託率

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 徴費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公的施設	制度導入実施率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数			
体育館	1	0	0.0%	1	40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	1	49.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%	0	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	0	87.0%	86.7%
休養施設(公民館、集会所等)	3	1	33.3%	1	72.3%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	88.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	1	38.4%	44.2%
公営住宅	38	38	100.0%	0	13.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%	0	21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	16.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	1	17.1%	19.8%
博物館(自然史、歴史、民俗、芸術)	0	0	0.0%	0	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	20.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	1	46.7%	51.6%
会館、研修所等(青少年の育成)	2	0	0.0%	1	64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	51.9%	48.3%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	45.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	5	1	20.0%	3	15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342122	広島県	東広島市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	官長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.1%	5.9%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

効率的な事務執行の観点から、業務の実施方法を引き続き検討する予定

(2)指定管理者制度等の導入

	法の施行数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	5	4	80.0%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが理由となる場合など、市の業務の競争が必要であると考えられる施設のため。	0	54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	25	80.6%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが理由となる場合など、市の業務の競争が必要であると考えられる施設のため。	0	57.7%	40.0%
プール	7	2	28.6%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが理由となる場合など、市の業務の競争が必要であると考えられる施設のため。	0	71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	50.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	100.0%	86.7%
体育施設(公民館、集会所、市民会館)	0	0			0	100.0%	75.9%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度の導入により、経費の上昇またはサービスの低下が想定されるため。	0	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理者制度の導入により、経費の上昇またはサービスの低下が想定されるため。	0	34.4%	44.3%
公営住宅	57	56	98.2%	指定管理料が少額であり、応募が想定されないため。	0	22.4%	15.3%
駐車場	35	13	37.1%	事務用のため。	0	54.6%	37.6%
大規模公園、斎場等	11	6	54.5%	整備については、市の担当が自ら指定管理者制度を導入し、業務の1/2を委託(年4月1日現在)指定管理者制度を導入し、1施設の内装の更新については、指定管理料が少額となり応募が見込めないため調査を遂行。	0	26.2%	22.3%
図書館	7	7	100.0%		0	30.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、科学)	7	1	14.3%	市の業務の競争が必要施設である。	2	23.9%	27.6%
公民館、市民会館	42	30	71.4%	1.施設に必要設備が過剰であり、受け入れ体制が整った住民自治協議会が運営しており、採択されていない。 2.指定管理者の募集と併せて検討する。また、小学校内の施設であるため応募が見込めない。	11	30.6%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	54.5%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	45.5%	49.8%
特別養老老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	12.5%	48.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	導入していない施設については、支所内に設置されている場合施設のため、職員が兼職し、管理している。	1	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	60	0	0.0%	コストを削減してまで導入する必要が見込まれないため。	60	19.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
	→	自治体クラウド
	→	単独クラウド

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	県内の自治体の勉強会や現行の導入業者の聞き取り等により情報収集を行っている

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
実施率	移行クラウド率	実施率	移行クラウド率
11.8%	35.3%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.5%		80.3%	

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.5%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342131	広島県	廿日市市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			99.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	6	33.3%	他の施設とあわせて運営するなどしているため、職員を専任させていないため。	0		65.5%	48.0%
プール	2	1	50.0%	夏季のみの開催で、導入によりコスト増が見込まれるため。	0		72.3%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		40.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.9%	86.7%
保養施設 (保養所、老人ホーム等)	5	5	100.0%		0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.4%	74.7%
農林施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	35	35	100.0%		0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて方針等を検討中のため。	0		27.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	図書館もまた運営方法を検討のため。また、周辺施設と併せて再編する施設については高層階級の体制で運営するため。	3	公民館等も含め検討中のため、再編施設については再編に併せて職員体制について整理中のため。	31.6%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	4	1	25.0%	専門的知識・技術や経験等が求められるため、導入の検討に当たっていない。	1	専門的知識・技術や経験等が求められるため、導入の検討に当たっていない。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	21	2	9.5%	他施設との連携にもあわせ、施設利用部から指定管理者として運営する予定がない。	19	導入率の低数は状況を踏まえ、検討を進めている。市民センターが併設されている施設から導入するため、地域自治組織を管理費として誘導することへ検討中。	26.5%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	他の施設とあわせて運営している。	1	他の施設とあわせて運営している。	81.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	他市の事例を参考にしながら、NPO法人や株式会社、各種団体等、民間による運営を今後、検討したい。	17	他市の事例を参考にしながら、NPO法人や株式会社、各種団体等、民間による運営を今後、検討したい。	21.1%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託者

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施済 委託有 → 宮長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	69.0%	8.0%
全国(市区町村)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	69.0%	8.0%
全国(市区町村)	31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド 平成27年度 /

単独クラウド

実施予定 → 類型 実施予定時期

自治体クラウド /

単独クラウド

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	18.0%
単独クラウド	40.0%
全国	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342149	広島県	安芸高田市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		85.2%	91.1%
電話交換		87.8%	93.2%
公用車運転		89.0%	87.9%
し尿収集		98.9%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.4%
学校給食(調理)		68.0%	71.8%
学校給食(運搬)		93.0%	91.2%
学校用務員事務		28.2%	37.0%
水道メーター検針		99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済	予定時期
設置状況	設置済	○	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
委託率	委託率
14.8%	13.3%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況			業務改革効果

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	10	4	40.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	2	15.4%
プール	4	4	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%
保養施設(保養所、保養地等)	3	3	100.0%
キャンプ場等	5	3	60.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%
農市場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	1	100.0%
公営住宅	53	0	0.0%
駐車場	10	7	70.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%
図書館	6	0	0.0%
博物館(歴史館、民俗館、美術館)	2	1	50.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検査中	未実施
実施済	○		
実施予定			
検査中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済	○		
策定予定			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成済	作成予定
作成済	○		
作成中			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342157	広島県	江田島市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率	
		本庁舎の清掃	100.0%	99.4%	
		本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
		案内・受付	85.2%	91.1%	
		電話交換	87.8%	93.2%	
		公用車運転	89.0%	87.9%	
		し尿収集	98.9%	98.1%	
		一般ごみ収集	98.3%	97.4%	
	○	学校給食(調理)	現在、民間委託に向けた検討をしている。	68.0%	71.8%
		学校給食(運搬)		93.5%	91.2%
		学校用務員事務		28.2%	37.0%
		水道メーター検針		99.2%	99.1%
		道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%
		ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
		在宅配食サービス		100.0%	99.9%
		情報処理・庁内情報システム維持		98.4%	99.7%
		ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
		調査・集計		94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	→	業務改革効果			

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化				【参考】																									
実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																									
実施済	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給号</th> <th>徴費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給号	徴費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○	○			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>24.2%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	24.2%	0.0%	類似団体	31.3%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給号	徴費	福利厚生	財務会計																						
○	○	○		○	○																								
類似団体	実施率	委託率																											
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%																											
類似団体	31.3%	3.5%																											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公的 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任している事に対する考え方			
体育館	7	0	1施設については、団体に管理委託を行っている。その他は、施設数も少なく、使用についても年間数回しか行っていないため、導入を断念している。	0	28.3%	39.8%		
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	1	総合運動公園の公園長を兼任職員で対応している。	41.8%	48.0%	
プール	7	0	0.0%	0	学校プールが施設。社会体育施設が施設。夏期のみ運営で業務委託対応している。	45.4%	51.3%	
海水浴場	3	1	33.3%	0		11.0%	14.1%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%	0		92.1%	86.7%	
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0		0		73.9%	75.9%	
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		56.2%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0		0		78.5%	74.7%	
農市場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		84.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	53.3%	
大規模公園	0	0		0		35.3%	44.2%	
公営住宅	71	0	0.0%	指定管理について、他の自治体の実施状況により検討を行う。	0	5.9%	15.3%	
駐車場	0	0		0		23.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託、管理委託している。	0	16.9%	22.2%	
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられているため。	2	10.0%	19.8%	
博物館 (自然、歴史、民俗、芸術等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられているため。	1	専門知識を持った職員を配属し、学校等と連携し、継続的な教育関係等を構築する。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	市民センターは直営で運営すべき施設であると考えられている。また、公民館は地域の拠点施設として活用されているため。	14	市の連絡所を兼ねている施設もあり、委託に適合しないため。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0		0		31.6%	51.6%	
会館、研修所等 (青少年の集会所)	0	0		0		46.7%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	73.8%	
介護支援センター	0	0		0		48.9%	48.5%	
福祉・保健センター	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられているため。一部施設については、管理委託している。	0	49.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられているため。	3	職員が兼任して運営し、施設管理によるコスト削減が見込まれているため。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国	類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率	単独クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%	34.4%	35.9%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%				

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
76.6%	80.3%				

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343021	広島県	府中町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

自治体規模が小さく、実施によるコスト削減が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	0	0.0%	制度化ができていないため。	1	施設内に教育委員会事務局を設け、管理コストを削減している。	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
保養施設 (保養所、等 2000名等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成30年1月豪雨災害の災害復旧を優先したため	0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	制度化ができていないため。	1	施設内に教育委員会事務局を設け、管理コストを削減している。	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		19.4%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	様々な業種への臨機応変な対応や図書館事業の効果的な実施のため。	15.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	様々な業種への臨機応変な対応や公民館事業の効果的な実施のため。また、地域と行政とのパイプ役として必要があるため。	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	制度化ができていないため。	1	施設内に教育委員会事務局を設け、管理コストを削減している。	38.3%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集会所)	0	0			0		8.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	1	施設内に健康推進担当の事業室を置き、管理コストを削減している。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	移行中	移行中

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(全国)	単独クラウド
34.3%	42.4%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343048	広島県	海田町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	管理する公費額と一体的に管理運営しており、公費額の増加が進んでいないため。	1	全体の人事配置の中で行われている。	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設 (公民館、集会所等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		19.4%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少ないため、導入について未検討。	0		0.8%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、コストが莫大に上がるため導入しない。	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会が運営する方針であるため。	0		15.4%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	2	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会が運営する方針であるため。	2	全体の人事配置の中で行われている。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	運営で運営コスト削減であると考えられているため。	0		20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集会所)	0	0			0		8.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	分譲でも多額に多額のコストがかかるため導入しない。	0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定 → 類型 実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討中 ○ → 検討状況
 本町要件とマッチする自治体クラウドに参加できる状況になった場合、次期更新時に参加を想定している。

未実施 → 実施しない理由

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
34.3%	42.4%		

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.9%	

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%		80.3%	

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
343072	広島県	熊野町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
		100.0%	99.4%
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.9%	98.6%
案内・受付		89.7%	91.1%
電話交換		92.9%	93.2%
公用車運転		80.3%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		94.4%	97.4%
学校給食(調理)		72.3%	71.6%
学校給食(運搬)		87.9%	91.2%
学校用務員事務		45.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		94.3%	97.5%
調査・集計		98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
		業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
19.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公的 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由
体育館	1	1	100.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
休養施設 (公民館等、等 200施設)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
農市場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	9	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	1	0	0.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物)	2	1	50.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%
文化会館	0	0	
会館、研修所等 (青少年の健全化)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	4	3	75.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定予定時期			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
作成完了予定時期			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.6%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343099	広島県	坂町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率
本庁舎の清掃			98.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			66.7%
電話交換			71.4%
公用車運転			85.7%
し尿収集			91.2%
一般ごみ収集			97.4%
学校給食(調理)			50.0%
学校給食(運搬)			72.5%
学校用務員事務			25.0%
水道メーター検針			97.9%
道路維持補修・清掃等			92.7%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			97.7%
調査・集計			97.1%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体 総合窓口 設置率	全国(市区町村分) 委託率
設置状況	委託状況	3.7%	11.1%
設置予定無し	委託予定無し	13.7%	25.9%
予定時期			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体 実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	25.9%	0.0%
対象局	対象業務	全国(市区町村分) 実施率	委託率
市長部局	企業局	31.2%	3.5%
教育委員会	その他		
給与	旅費		
福利厚生	財務会計		

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体 導入率
体育館	0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	20.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0%		22.3%
プール	0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	34.1%
海水浴場	0%		16.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0%		84.0%
休養施設 (公民館、児童館、青少年センター等)	0%		72.7%
キャンプ場等	0%		61.1%
産業情報提供施設	0%		72.0%
農市場施設、見本市施設	0%		0.0%
開放型研究施設等	0%		53.3%
大規模公園	0%		20.8%
公営住宅	0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	4.2%
駐車場	0%		27.5%
大規模公園、斎場等	0%		11.5%
図書館	0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	6.8%
博物館 (歴史、民俗、芸術、自然等)	0%		9.2%
公民館、市民会館	0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	29.0%
文化会館	0%		14.3%
会館、研修所等 (青少年の集客施設)	0%		60.0%
特別養護老人ホーム	0%		33.3%
介護支援センター	0%		100.0%
福祉・保健センター	0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる。	42.0%
児童クラブ、学童館等	0%		25.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体 実施率	移行率
○		44.4%	35.2%
タイプ	実施時期	全国 実施率	移行率
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	35.5%	38.3%
単独クラウド			

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
○		100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
○		85.2%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成完了予定時期

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343684	広島県	安芸太田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集	○	一部事務組合の解散に伴い、平成29年度から直営・専任職員で屎の収集業務を実施。今後、民間委託へ移行する方針である。	97.9%	98.1%
一般ごみ収集			83.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在、2調理場があるが、内1調理場については早期の民間委託を検討中。残る直営の1調理場については、調理員の処遇の問題から、当面直営を継続する方針	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況

設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況

委託率	委託予定無し
-----	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
7.5%	9.0%
13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況

実施予定無し → 委託状況

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.9%	1.5%
実施率	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

小規模自治体であり、既に集約化していると考えている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理者導入施設について、一部年度実施した大規模修繕と併せて指定管理者制度の導入を行う予定だが、現在協議中であるため	0		18.3%	39.8%
野球場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	全て、小規模のグラウンドであり、指定管理者制度の導入が困難であるため	0		24.7%	48.0%
プール	13	0	0.0%	ほとんどのプールが学校施設等のプールを運営管理しており、指定管理者制度導入が困難	0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		94.4%	86.7%
休養施設 (保養所、療養所等)	1	1	100.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
農市場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	営業施設のすべてが小規模住宅であり、指定管理者制度の導入が困難であるため	0		0.1%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.6%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	状況が変わらないため	1	小規模施設であり、指定管理者に応募がなく、やむを得ず臨時職員で対応している。	8.5%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	2	2	100.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	急激に人員が減少し、内装及び設備更新と業務更新ができていないため	0		32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営維持方針であるため	2	主要施設の置きである子育て支援の観点から運営維持方針である。	13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド	59.7%
単独クラウド	28.4%
全国	
自治体クラウド 単独クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

→ 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

作成中

→ 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343692	広島県	北広島町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.0%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼務施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	4	4	100.0%		0		13.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		32.3%	48.0%
プール	5	4	80.0%	プール施設廃止も検討中	0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		88.2%	86.7%
休養施設 (公園遊具、等、公園等)	0	0			0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	公募指定の多くは、競争入札が頻発しており、候補者が多くなっているため の参加が難しい。	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	無料駐車場のため	0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設の劣化が早い、維持管理が必要なため等で管理しているが、火災車両に ついては民間委託している。(施設とも広義)	0		5.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	地域づくりセンター(公民館)と併設であるため	0		19.4%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術)	8	0	0.0%	規模が小さいため、それぞれを指定管理とするコストがかさむため	1	専任学芸員がいるため	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館またはその類似施設は地方公共団体、社会教育施設として社会教育を 担っている責任があるから。	1	公民館またはその類似施設は地方公共団体、社会教育施設として社会教育を 担っている責任があるから。	28.1%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	施設づくりセンター(公民館)、図書館と併設であり、富郷により一貫管理するほう がコストが削減される。	0		25.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客先)	1	1	100.0%		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	自治体診療所と併設であるため導入は困難	2	自治体診療所と併設であるため導入は困難	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	学校給食調理業務とともに、行政業務も委託されている。	0		10.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
35.5%	35.5%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344311	広島県	大崎上島町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
	窓口業務の民間委託	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
総合窓口の設置	設置状況	6.2%	8.9%
設置状況	設置予定無し	13.7%	25.9%
取組状況	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)広務業務の集約化		【参考】	
	委託状況	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
実施状況	委託予定無し	11.4%	0.0%
実施予定無し	委託予定無し	31.2%	3.5%
取組状況	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	0	地元の関係等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	20.0%	22.5%	48.0%
プール	0	0.0%	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%	14.1%
自治体施設 (ホテル、観光施設等)	0	0	98.0%	86.7%
休養施設 (公園遊具、等 200名程度)	1	0.0%	67.2%	75.9%
キャンプ場等	3	100.0%	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	100.0%	66.7%	74.7%
農市場施設、見本市施設	1	100.0%	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	66.7%	53.3%
大規模公園	0	0	20.4%	44.2%
公営住宅	28	0.0%	0.0%	15.3%
駐車場	0	0	9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	100.0%	7.4%	22.2%
図書館	0	0	6.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術)	3	33.3%	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	20.0%	11.8%	23.1%
文化会館	2	0.0%	23.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊先)	0	0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	70.6%	48.5%
福祉・保健センター	4	100.0%	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
	実施時期	類似団体 実施率(類似団体)	全国 実施率(類似団体)
実施済	○	41.8%	41.8%
実施予定		35.5%	38.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
	策定状況	類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定			
作成済	○	70.9%	80.3%
作成中			
作成完了予定時期			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
	作成状況	類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
作成済	○	70.9%	80.3%
作成中			
作成完了予定時期			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344621	広島県	世羅町	町村 IV-0

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	100.0%	91.1%
	電話交換	100.0%	93.2%
	公用車運転	100.0%	87.9%
	し尿収集	100.0%	98.1%
	一般ごみ収集	100.0%	97.4%
○	学校給食(調理) 安全・安心な給食の提供と食育の一層の推進のため、今後直営を堅持	54.5%	71.6%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
	学校用務員事務	33.3%	37.0%
	水道メーター検針	100.0%	98.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・IT内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	95.5%	97.5%
	調査・集計	100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%
13.7%	25.9%

(4)広域業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

京長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	20.8%	0.0%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「京長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	20.8%	0.0%
類似団体	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員導入数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	採算が見込みがないため、指定管理者制度の導入に不適合	0	11.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模施設のため指定管理者制度の導入に不適合	0	35.8%
プール	4	0	0.0%	採算が見込みがないため指定管理者制度の導入に不適合	0	13.0%
海水浴場	0	0			0	28.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	95.0%
保養施設(保養所、保養地等)	0	0			0	93.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	58.3%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%
農水産物施設、見本市施設	0	0			0	62.5%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	12.5%
公営住宅	23	0	0.0%	※20年度において、指定管理者制度の導入におけるコスト削減等の検証を行った結果、指定管理者が導入できなかった	0	0.0%
駐車場	0	0			0	16.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0	10.0%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	6.1%
博物館(自然、歴史、民俗、科学等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	13.0%
公民館、市民会館	13	13	100.0%		0	14.3%
文化会館	2	0	0.0%	行政の執務室としての機能も持っており、現時点では導入は適当でない判断しているため	2	17.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	28.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	行政の執務室としての機能も持っており、現時点では導入は適当でない判断しているため	1	32.1%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	児童クラブについては、施設費等で経費削減等中、施設利用は令和2年度から既に直営で実施していることなど、採算の見込みが不明なため、指定管理者制度導入の可能性について調査を行うこととしている。	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 **実施予定** **検討中** **未実施**

タイプ

自治体クラウド 単独クラウド

実施時期

平成28年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	41.7%
単独クラウド	45.8%
全国	35.5%
自治体クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 **策定予定** → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
75.0%	80.3%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 **作成中** → **作成完了予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
345458	広島県	神石高原町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率 全国(市区町村分)
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			50.0% 91.1%
電話交換			83.3% 93.2%
公用車運転			90.0% 87.9%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			98.7% 97.4%
学校給食(調理)			60.0% 71.6%
学校給食(運搬)			83.8% 91.2%
学校用務員事務			47.2% 37.0%
水道メーター検針			98.9% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0% 97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.1%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営			96.3% 97.5%
調査・集計			96.1% 96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村分)
設置状況	委託状況	実施率	委託率
設置予定無し	委託予定無し	12.5%	25.0%
予定時期	-		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率
		31.2%	3.0%

対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給付	徴費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公有施設数	導入率	類似団体導入率 全国(市区町村分)
体育館	8	0%	15.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	25%	18.6%
プール	0	0%	21.6%
海水浴場	0	0%	33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	100%	84.1%
休養施設 (公民館、集会所等)	2	100%	66.7%
キャンプ場等	2	100%	44.2%
産業情報提供施設	0	0%	99.8%
農市場施設、見本市施設	0	0%	87.5%
開放型研究施設等	2	100%	40.0%
大規模公園	3	100%	36.1%
公営住宅	17	0%	0.0%
駐車場	1	0%	3.2%
大規模公園、斎場等	1	0%	16.3%
図書館	1	100%	9.4%
博物館 (歴史、民俗、芸術、自然等)	4	25%	10.8%
公民館、市民会館	1	0%	23.6%
文化会館	2	50%	23.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全化)	0	0%	33.3%
特別養護老人ホーム	0	0%	45.0%
介護支援センター	0	0%	11.8%
福祉・保健センター	5	40%	27.8%
児童クラブ、学習館等	4	0%	18.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体	全国
実施済		実施率(類似団体)	実施率
		60.4%	24.0%
実施予定		実施率	委託率
		35.5%	38.3%

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成24年度	令和2年度
--------	-------

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体	全国(市区町村分)
策定済		策定割合	策定割合
		100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体	全国(市区町村分)
作成済		作成割合	作成割合
		75.0%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成完了予定時期